



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社

コード番号 6273

URL <https://www.smcworld.com/ir/ja-jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 芳樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 太田 昌宏

(Email) disclosure.jp@smc.com

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	792,108	2.0	190,244	△3.0	209,921	△16.4	156,344	△12.3
2024年3月期	776,873	△5.8	196,226	△24.0	251,008	△18.0	178,321	△20.6

(注) 包括利益 2025年3月期 139,704百万円(△48.7%) 2024年3月期 272,259百万円(6.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	2,444.61	—	8.2	10.0	24.0
2024年3月期	2,766.92	—	10.0	12.5	25.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,100,767	1,928,306	91.8	30,255.22
2024年3月期	2,094,559	1,885,871	89.8	29,338.63

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,928,281百万円 2024年3月期 1,881,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	196,656	35,234	△100,202	531,649
2024年3月期	98,207	△131,900	△87,928	405,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	450.00	—	500.00	950.00	61,098	34.3	3.4
2025年3月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	63,865	40.9	3.4
2026年3月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00		38.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	850,000	7.3	215,000	13.0	232,000	10.5	167,000	6.8	2,620.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	67,369,359株	2024年3月期	67,369,359株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,635,534株	2024年3月期	3,235,951株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	63,954,414株	2024年3月期	64,447,483株

(注) 取締役に対する株式報酬のための「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(11,200株)は、②期末自己株式数及び③期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	425,859	△4.5	80,118	△19.5	200,657	△11.7	169,154	△6.0
2024年3月期	446,070	△12.6	99,575	△30.2	227,250	△11.6	180,018	△11.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	2,644.91	—
2024年3月期	2,793.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,384,829	1,281,525	92.5	20,107.47
2024年3月期	1,329,020	1,201,517	90.4	18,734.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,281,525百万円 2024年3月期 1,201,517百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3をご覧ください。
- 当社は、2025年5月14日に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は、説明会当日に、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12
4. 決算補足資料	13
(1) 仕向地別売上高	13
(2) 所在地別売上高	13
(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費	13
(4) 主要為替レート	13
(5) 連結従業員数	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の世界経済においては、インフレ圧力は緩和しましたが、ウクライナ・中東の紛争長期化、米国における政策変更、中国経済の景気後退懸念などから先行き不透明感が強まり、幅広い業種において設備投資を手控える動きが続きました。

自動制御機器の需要は、半導体・電機関連は、中華圏は年度後半に電機関連で需要回復の動きが見られましたが、日本・北米・韓国の半導体関連需要は本格的な回復には至りませんでした。自動車関連は、米国大統領選等の影響もあり、北米・日本・欧州で設備投資先送りの動きが継続しました。工作機械関連は、中華圏は堅調でしたが、その他の地域では調整局面が続きました。医療機器関連、食品機械関連及びその他の業種向けは、コロナ後の新たな省人化・自動化需要はあるものの、伸び悩みました。

このような環境において当社グループは、製品供給体制の強化のための設備投資を積極的に推進するとともに、お客様のCO2排出量削減に貢献できる新製品開発や低圧化等のソリューション提案、BCP体制の構築、グローバル人材の活用などの課題に引き続き取り組みました。

上述の経営環境のもと、当期における売上高は、792,108百万円(前期比2.0%増)となりました。所在地別では、中華圏が前期比で10.7%増加したものの、日本1.1%減少、北米6.9%減少となりました。

営業利益は、190,244百万円(同3.0%減)となりました。原価率の上昇、人件費の増加、修繕費等による販売費及び一般管理費の増加が、主な減益要因です。

経常利益は、209,921百万円(同16.4%減)となりました。為替差損が増加したことが、主な減益要因です。

税金等調整前当期純利益は、211,068百万円(同16.5%減)となりました。上述の影響に加え、固定資産売却益の減少及び固定資産除却損の増加が、主な減益要因です。親会社株主に帰属する当期純利益は、156,344百万円(同12.3%減)となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)は、前期比1.8ポイント低下して8.2%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産は、前期末比6,208百万円増加の2,100,767百万円(前期末比0.3%増)となりました。営業債権は9,701百万円の減少、棚卸資産は29,896百万円の減少、有形固定資産は当社新本社竣工や当社グループ製造拠点における設備投資などにより65,158百万円の増加となりました。

負債は、前期末比36,227百万円減少の172,461百万円(同17.4%減)となりました。営業債務は11,919百万円の減少、未払法人税等11,092百万円の減少となりました。

純資産は、前期末比42,435百万円増加の1,928,306百万円(同2.3%増)となりました。自己株式25,018百万円の増加、為替換算調整勘定24,808百万円の減少及び親会社株主に帰属する当期純利益計上を主因とする利益剰余金の92,278百万円の増加が、主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比126,062百万円増加の531,649百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

196,656百万円の収入(前期比98,449百万円の収入増)となりました。

正味の営業活動により得られた収入242,218百万円(同73,078百万円の収入増)、利息及び配当金の収入21,239百万円(同2,418百万円の収入増)、及び法人税等の支払66,725百万円(同22,945百万円の支出減)が主要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

35,234百万円の収入(前期比167,135百万円の収入増)となりました。

定期預金にかかる純支出額20,144百万円(同35,204百万円の支出増)、固定資産にかかる支出額107,803百万円(同3,494百万円の支出増)、有価証券等にかかる純収入額10,782百万円(同53,920百万円の収入増)、保険積立金にかかる純収入額147,813百万円(同150,061百万円の収入増)が主要因です。

以上により当期間のフリーキャッシュフローは、231,891百万円のプラス(同265,584百万円の収入増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

100,202百万円の支出(前期比12,274百万円の支出増)となりました。

配当金の支払64,048百万円(同5,985百万円の支出増)、長期借入金の返済による支出7,884百万円(同5,833百万円の支出増)が主要因です。

(4) 今後の見通し

2026年3月期は、米国の政策動向などから、不透明な状況が継続するものと思われます。

半導体・電機関連は、中華圏でスマホ・家電等の需要に回復感が見られます。日本・北米・韓国は、足元は半導体関連需要が本格的回復には至っていないものの、年半ばから後半にかけて回復を見込んでいます。自動車関連は、中華圏を中心にEV関連需要の増加を見込んでいます。工作機械関連、食品機械及び医療機器向けは、労働力不足による自動化・省力化需要の増加が見込まれます。

このような状況において当社グループは、着実な設備投資、販売先製品・業種の多角化、温調機器を中心とした非空圧製品・省エネ製品の拡販、低圧化等のソリューション提案に努め、各地域でのシェアアップと原価低減、生産性の向上を図ります。

次期の連結業績については、1米ドル=141円、1ユーロ=157円、1人民元=19円50銭の為替レートを前提に、売上高850,000百万円、営業利益215,000百万円、経常利益232,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益167,000百万円と予想しています。なお、米国の関税措置については、当社グループの仕入コストに係る直接的な影響と、お客様の設備投資の縮小に伴う間接的な影響の双方を反映した減収・減益の見通しを織り込んでいます。

なお2026年3月期から、これまで連結対象から除外していた小規模な子会社全社を連結対象とします。これによる影響額は売上高70億円、営業利益11億円と見込んでいます。また、販売体制強化の一環として、日本機材株式会社及び制御機材株式会社を2025年7月1日付で合併させる計画です。両社とも当社100%保有の連結子会社であるため、本合併に伴う連結業績への影響は軽微です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を維持する観点から、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

I F R S (国際財務報告基準)の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,257	655,779
受取手形及び売掛金	217,671	207,969
有価証券	33	29,770
商品及び製品	197,300	173,938
仕掛品	37,236	31,245
原材料及び貯蔵品	285,021	284,477
その他	60,500	39,896
貸倒引当金	△1,030	△1,236
流動資産合計	1,307,990	1,421,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,857	293,948
減価償却累計額	△111,496	△117,110
建物及び構築物（純額）	148,360	176,837
機械装置及び運搬具	186,878	200,890
減価償却累計額	△118,712	△125,746
機械装置及び運搬具（純額）	68,166	75,144
工具、器具及び備品	108,155	115,614
減価償却累計額	△86,866	△92,058
工具、器具及び備品（純額）	21,288	23,555
土地	90,484	105,475
建設仮勘定	85,258	97,703
有形固定資産合計	413,558	478,717
無形固定資産		
借地権	11,719	11,018
その他	5,612	5,091
無形固定資産合計	17,332	16,110
投資その他の資産		
投資有価証券	172,436	145,267
退職給付に係る資産	17,492	23,816
保険積立金	147,188	—
繰延税金資産	10,868	10,983
その他	9,366	5,496
貸倒引当金	△1,675	△1,466
投資その他の資産合計	355,677	184,097
固定資産合計	786,568	678,925
資産合計	2,094,559	2,100,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,818	46,898
短期借入金	7,342	5,041
未払法人税等	29,316	18,223
賞与引当金	5,162	3,730
その他	63,960	61,745
流動負債合計	164,600	135,639
固定負債		
長期借入金	5,728	—
繰延税金負債	21,802	20,054
役員退職慰労引当金	720	620
役員株式給付引当金	265	440
退職給付に係る負債	8,034	7,957
その他	7,538	7,749
固定負債合計	44,088	36,821
負債合計	208,688	172,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,342	74,473
利益剰余金	1,716,354	1,808,633
自己株式	△194,795	△219,814
株主資本合計	1,655,906	1,724,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,777	14,492
為替換算調整勘定	203,508	178,700
退職給付に係る調整累計額	7,394	10,789
その他の包括利益累計額合計	225,680	203,983
非支配株主持分	4,284	25
純資産合計	1,885,871	1,928,306
負債純資産合計	2,094,559	2,100,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	776,873	792,108
売上原価	413,796	429,069
売上総利益	363,077	363,038
販売費及び一般管理費	166,851	172,793
営業利益	196,226	190,244
営業外収益		
受取利息	18,461	20,237
有価証券売却益	6,114	—
為替差益	24,486	—
その他	5,900	4,151
営業外収益合計	54,963	24,388
営業外費用		
支払利息	82	74
為替差損	—	4,468
自己株式取得費用	19	20
その他	79	147
営業外費用合計	180	4,711
経常利益	251,008	209,921
特別利益		
固定資産売却益	732	374
投資有価証券売却益	1,236	1,441
特別利益合計	1,968	1,816
特別損失		
固定資産除却損	315	626
その他	8	43
特別損失合計	324	669
税金等調整前当期純利益	252,653	211,068
法人税、住民税及び事業税	75,995	58,048
法人税等調整額	△1,695	△3,439
法人税等合計	74,300	54,608
当期純利益	178,353	156,459
非支配株主に帰属する当期純利益	32	115
親会社株主に帰属する当期純利益	178,321	156,344

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	178,353	156,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,525	△532
為替換算調整勘定	83,274	△19,616
退職給付に係る調整額	3,106	3,393
その他の包括利益合計	93,906	△16,755
包括利益	272,259	139,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,854	139,846
非支配株主に係る包括利益	404	△142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	73,342	1,596,086	△164,167	1,566,266
当期変動額					
剰余金の配当			△58,052		△58,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			178,321		178,321
自己株式の取得				△30,628	△30,628
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	120,268	△30,628	89,639
当期末残高	61,005	73,342	1,716,354	△194,795	1,655,906

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,573	120,275	4,298	132,146	3,912	1,702,325
当期変動額						
剰余金の配当						△58,052
親会社株主に帰属する 当期純利益						178,321
自己株式の取得						△30,628
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,204	83,233	3,096	93,533	372	93,906
当期変動額合計	7,204	83,233	3,096	93,533	372	183,546
当期末残高	14,777	203,508	7,394	225,680	4,284	1,885,871

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	73,342	1,716,354	△194,795	1,655,906
当期変動額					
剰余金の配当			△64,065		△64,065
親会社株主に帰属する 当期純利益			156,344		156,344
自己株式の取得				△25,018	△25,018
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,131			1,131
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,131	92,278	△25,018	68,392
当期末残高	61,005	74,473	1,808,633	△219,814	1,724,298

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,777	203,508	7,394	225,680	4,284	1,885,871
当期変動額						
剰余金の配当						△64,065
親会社株主に帰属する 当期純利益						156,344
自己株式の取得						△25,018
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1,131
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△284	△24,808	3,395	△21,696	△4,259	△25,956
当期変動額合計	△284	△24,808	3,395	△21,696	△4,259	42,435
当期末残高	14,492	178,700	10,789	203,983	25	1,928,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,653	211,068
減価償却費	33,355	34,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	274	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	226	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	285	302
受取利息及び受取配当金	△19,039	△20,716
支払利息	82	74
為替差損益 (△は益)	△11,998	△2,031
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,235	△1,441
売上債権の増減額 (△は増加)	31,089	3,626
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△74,481	23,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,267	△9,229
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,279	4,283
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,800	△747
その他	△10,723	△852
小計	169,140	242,218
利息及び配当金の受取額	18,820	21,239
利息の支払額	△82	△74
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,671	△66,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,207	196,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,751	△134,157
定期預金の払戻による収入	139,812	114,012
有形固定資産の取得による支出	△102,347	△106,739
無形固定資産の取得による支出	△1,961	△1,063
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△67,278	△6,424
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	24,140	17,206
関係会社の有償減資による収入	—	3,001
保険積立金の積立による支出	△8,819	△3,585
保険積立金の払戻による収入	6,572	151,399
その他	2,733	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,900	35,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△181	△145
長期借入れによる収入	3,100	—
長期借入金の返済による支出	△2,051	△7,884
自己株式の取得による支出	△30,628	△25,018
配当金の支払額	△58,063	△64,048
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,994
その他	△103	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,928	△100,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,884	△5,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,737	126,062
現金及び現金同等物の期首残高	491,324	405,586
現金及び現金同等物の期末残高	405,586	531,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「自動制御機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	29,338円63銭	30,255円22銭
1株当たり当期純利益	2,766円92銭	2,444円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,885,871	1,928,306
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)(百万円)	4,284 (4,284)	25 (25)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,881,586	1,928,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	64,133	63,733

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	178,321	156,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	178,321	156,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,447	63,954

4 「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度末及び当連結会計年度末11,200株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度8,004株及び当連結会計年度11,200株)。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得の目的 | 株主還元の充実、資本効率の向上 |
| (2) 取得する株式の総数 | 普通株式750,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30,000百万円 |
| (4) 取得期間 | 2025年5月19日から2026年3月24日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の消却を行うことを決議しました。

- | | |
|--------------|----------------|
| (1) 消却する株式の数 | 普通株式3,500,000株 |
| (2) 消却予定日 | 2025年5月30日 |

4. 決算補足資料

(1) 仕向地別売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他	合計
158,116	88,937	208,690	151,612	144,414	40,336	792,108

(注) 上記は顧客の所在地別の売上高です。日本、米国、中国(香港を含む)の売上高は、連結売上高の10%以上であるため、国単位で区分して表示しています。

(2) 所在地別売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中華圏	その他アジア	欧州	その他	合計
163,832	119,533	222,017	127,208	140,052	19,463	792,108

(注) 上記は当社及び連結子会社の所在地別の売上高です。「北米」には米国、カナダ、メキシコ、「中華圏」には中国、香港、台湾の売上高が含まれています。

(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(単位：百万円)

	2025年3月期(実績)		2026年3月期(予想)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	107,803	2.2%	180,000	67.0%
減価償却費	34,308	2.9%	42,300	23.3%
研究開発費	33,351	7.1%	37,000	10.9%

(4) 主要為替レート

	2025年3月期		2026年3月期
	平均レート	期末日レート	予想平均レート
U S \$	152円59銭	149円53銭	141円00銭
E U R	163円86銭	162円03銭	157円00銭
人 民 元	21円10銭	20円59銭	19円50銭

(5) 連結従業員数

(単位：人)

	2025年3月期	前期(末)比増減
従業員(期末)	23,114	△13
臨時従業員(期中平均)	5,481	110

以 上